

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
1	阿部 憲三 (あべ けんぞう)	有限会社漂流岡山 代表取締役	食・農業 地域商社	農業のボトルネックは「どう作るか」ではなく、「どう売るか」です。Iターン・Jターンの若手農家と協力して販路を見定め、必要数量に沿った計画的な生産で、普通に売れて、普通に食っていける農業を実践することで、中山間地域がより活気がある地域になるよう頑張っていきたいと思います。全国の中山間地域をご支援していきたいと思ひます。	2001年 有限会社漂流岡山創業。 当初は岡山の特産品である桃の生産・流通のあり方に疑問を感じ、改革意欲のある若手農家と連携して独自のインターネット販売に取り組む。その後、農家の減少や農業の衰退の根本的な原因は「普通の農家が儲からない」ことであり、その理由は生産と流通の仕組みがいびつだからだと思ひいたる。 現在ほとんどの地域では大規模な産地の一般市場流通と小規模な年金受給農家が直売所などに直接出荷する小規模流通に販売経路が偏っている。 中山間地域で人口減少が続き、IターンやJターン移住者が農業で成功しづらい現状を目の当たりにし、彼らIターンやJターン移住者と地域内の販路を結び付け、需要予測にのっとった計画生産の農産物を新たに地域内で流通させる地域内中規模流通の仕組みを考案。 地域で生産された農作物を大都市圏など地域外に出荷するのではなく、地域内に販路を切り開く「地産地商型」に集中した「地域商社事業モデル」の1つとして内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局や経済産業省からも注目を集めており、人口減・農業以外にあまり産業のない中山間地域を維持するためにも、現在はその仕組みを全国の他地域への水平展開を進めている。
2	植木 宏 (うえき ひろし)	吉積ホールディングス株式会社 海外事業部 シニアマネジャー	海外展開(食品関連)	食に関わる海外展開事業のイノベーションを推進するためには国をまたぎ規制・価値規範の異なる多くのステークホルダーとの協働による独自のバリューチェーンの構築が極めて重要です。また現在、とりわけ求められているのは海外市場ニーズ理解への質と変化への対応スピード、withコロナによるニューノーマルへの対応、これらに対するデジタル技術利活用による事業モデルの変革です。皆様に寄り添いながら共に課題を解決し、事業推進へのご支援をしていきたいと思ひます。	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 修士課程修了。商社、JASDAQ上場ITベンチャーで新規事業開発に従事。地域産業振興では、沖縄県・中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業・専門コーディネーター、宇都宮農産物ブランド推進協議会 農産物輸出コーディネーター、経済産業省 地域中核企業創出・支援事業プロジェクトマネジャーを歴任。中小企業庁 ふるさとプロデューサー等育成支援事業 講師、月刊事業構想「シリーズ地域未来構想プロジェクトニッポン」執筆など人材育成にも携わる。これら多種多様な実績ノウハウから地域企業の海外展開に強みを持つ。現在は、東南アジア各国市場において企業向クラウド・DXソリューション事業の拡大を推進する現地法人への財務モニタリング及び経営支援に従事。
3	大澤 裕 (おおさわ ゆたか)	株式会社ピンポイント・マーケティング・ジャパン 代表取締役 法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 兼任講師 和光理研インキュベーションプラザチーフ・インキュベーション・マネージャー	海外展開(販路網構築)	海外へのマーケティング・販路網構築を専門とします。高度な製品の海外輸出には技術セールス、アフターサービスができる現地販売パートナー(ディストリビューター、セールスレップ)を確保することが重要になります。その調査、アプローチ、交渉、契約、育成、などの面においてのノウハウを提供いたします。彼らとの接触はもともと有効な現地市場調査ともなります。また既存取引先である商社と組み合わせた販路網構築も可能です。	慶應義塾大学経済学部卒。米系銀行で日本企業の海外進出業務に従事。カーネギー・メロン大学MBAにおいて販路開拓方法を学ぶ。2000年に(株)ピンポイント・マーケティング・ジャパンを設立。日本企業の海外販路開拓を支援する。特に海外の販売代理店(ディストリビューター・セールスレップ)網構築の専門家として1000社以上にアドバイス。法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科兼任講師、情報経営イノベーション専門職大学客員教授も兼任。著書「中小企業が海外に製品を売りたいと思ったら最初に読む本」「売れる英語」(共にダイヤモンド社)等。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
4	大角 暢之 (おおすみ のぶゆき)	RPAテクノロジーズ株式会社 代表取締役執行役員社長 一般社団法人日本RPA協会 代表理事	IoT、AI	少子高齢化が進む「人口減少社会」日本、特に労働人口減少がもたらす現場へのインパクトは、「人件費高騰」「離職防止」「労務管理」「採用難」といった、ビジネスモデルの足腰をゆるがす問題と感じます。 RPAにて誕生する「デジタルレイバー(労働力)」は24時間365日働き、決して辞めない、圧倒的な生産性を誇ります。DXやイノベーションを推進していく上でも、実際の現場力の維持と強化を支える欠かせない労働力インフラです。皆様の現場×RPAの実現をご支援申し上げます。	早稲田大学を卒業後、アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)に入社。2000年オープンアソシエイツ株式会社を設立し取締役に就任、ビズロボ事業部を発足し、「BizRobo!」の提供を開始。2013年ビズロボジャパン株式会社(現RPAテクノロジーズ株式会社)を設立し代表取締役社長に就任。2016年7月一般社団法人日本RPA協会を設立し、代表理事に就任。
5	太田 昌也 (おおた まさや)	株式会社リックプロデュース 専務取締役	商業(観光)	コロナ過によって大きく影響を受けた【商業】【観光】分野ですが コロナ以前より動きがあった様々な構造変化の中で既に多くの課題が顕在化していた事も事実です。コロナが私達に変革のきっかけを与えた事実を前向きに受け止め、未来に続くソリューションについて皆様と一緒に考察出来ればと思います。	駒澤大学を卒業後、証券会社勤務を経て空間プロデュース、業態企画、設計、商品企画・制作、店舗運営等を行う株式会社ウルトラモダンイクウィップメントにて店舗の企画、開発、運営管理の業務経験を経て2005年より商業コンサルティングの株式会社リックプロデュースに在籍 商業施設の企画、開発、活性化業務に携わり、ショッピングセンターをはじめ高速道路SA、駅ビル、空港ビル、再開発事業、中心市街地活性化事業等に携わり現在に至る。プロジェクト推進においてはチーム組成とコミュニティ形成を大切にします。
6	柏野 聡彦 (かしの としひこ)	株式会社日本医工研究所 代表取締役社長 兼 CEO 一般社団法人日本医工ものづくりcommons 副理事長 一般社団法人みらいメドテック 代表理事 株式会社考える学校 代表取締役 東京都医工連携HUB機構 プロジェクトマネージャー 東京都先端医療機器アクセラレーションプロジェクト 統括責任者 日本歯科医学会 オンライン推進WG 委員 独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援アドバイザー 株式会社QQGLOVE 取締役 株式会社AI Samurai 社外監査役	医療機器・ヘルスケア	ご相談はオンラインミーティング(Zoom等)で対応します。お気軽にご相談ください。これからは「医工連携DX」の時代です。オンラインミーティングのみならず、DXプラットフォームやデータベースの活用による効率的な医工連携をめざしましょう。	異業種の製造業(ものづくり企業)が円滑に医療機器産業に参入するための考え方として「製販ドリブンモデル」を提唱。医療機器ビジネスを熟知した医療機器メーカーと優れた技術的ソリューションを有するものづくり企業との連携によるイノベーション創出をめざす。  産学官DXプラットフォーム「カンファレンスパーク( <a href="https://conference-park.jp/">https://conference-park.jp/</a> )」や医工連携イベント告知集客サイト「メドテックステーション( <a href="https://medtech-station.com/">https://medtech-station.com/</a> )」を構築するなど、より効率的・効果的に成果をあげる「医工連携DX」を推進している。  総合シンクタンクで医療機器産業に関わる調査研究・コンサルティングを多数経験。2010年には経済産業省「課題解決型医療機器等開発事業」のスタートアップに携わる。東京慈恵会医科大学ME研究室訪問研究員や東京大学大学院医学系研究科客員研究員を歴任。2015年東京都医工連携HUB機構プロジェクトマネージャー、2017年株式会社考える学校 代表取締役就任。2018年先端医療機器アクセラレーションプロジェクト事業統括責任者。2019年一般社団法人みらいメドテック代表理事、2020年一般社団法人日本医工ものづくりcommons副理事長、株式会社QQGLOVE取締役就任。2021年株式会社日本医工研究所 代表取締役社長兼CEO。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
7	北川 和男 (きたがわ かずお)	地方独立行政法人京都市産業技術研究所 研究フェロー(研究戦略担当) ナノセルロースジャパン ナノセルロース事業化推進分科会長 部素材-CNF研究会/関西CNFプラットフォーム プロジェクトマネージャー 京都工芸繊維大学院非常勤講師	新素材/CNF	現在CNFは多くのタイプの製造販売が始まり、その応用展開も多方面で種々検討され、既に商品化、事業化事例が多く出て来ております。特に、この数年は植物由来の再生可能資源として改めまして注目度がグッと大きくなって来ております。いかに自社技術、製品群にCNFを取り込んで特徴ある付加価値品に仕上げるかが知恵の絞りの所です。その段階に応じた守秘個別相談をお受け致します。しっかりとやって行きましょう。	1979年研究所入所。繊維強化複合材料(FRP)の繊維/樹脂界面研究をベースに、バイオマス繊維(マイクロサイズの竹繊維)/生分解性プラスチック複合材料の開発に取り組み、2002年から京都大学生存圏研究所矢野浩之教授とCNF/熱可塑性樹脂複合材料の共同研究を開始。同材料の一貫製造プロセスであるパルプ直接混練法(京都プロセス)を開発。ランニングシューズのミッドソール材に採用されるなどCNFの社会実装化を目指して、現在多くの企業とさらなる製品化・事業化を目指している。併せて、ナノセルロースジャパン ナノセルロース事業化推進分科会長、部素材-CNF研究会/令和3年度関西CNFプラットフォーム プロジェクトマネージャーを兼務している。
8	倉谷 泰成 (くらたに やすなり)	株式会社KADO 代表取締役社長	新素材/CFRP	新素材で高強度かつ軽量、また腐食しないという特徴をもつカーボンFRP(CFRP)の製作・研究開発を行う立場として、現在も大手企業のプロジェクトや国プロに関わっています。工法だけでなく材料ならびに生産設備にも精通しており、FRPの成形～量産まで、幅広いアドバイスが可能です。また、複合材の成形・加工の自動化にも着手しており、複合材製造の立場とロボットの自動化装置のインテグレータ、という両面からご支援させていただきたいと思っております。	1995年から3年間、ヨット先進国のニュージーランドで先端複合材(CFRP等)を用いた造船技術を学ぶ。世界最高峰のヨットレース(アメリカズカップ2000年大会)においてニッポンチャレンジビルディングチーム・ショアチームの一員として、大型CFRP製レーシングヨット製作、船体点検等を行う。2000年に有限会社カドマリン(2019年に株式会社KADOに社名変更)を創業。ヨット以外にも自動車・航空宇宙用途の複合材の開発にも参画し、ロボットを用いた先端複合材の成形技術のオートメーション化着手。日本企業として初めて高精度ロボットメーカーKUKA社(DE)とOfficial System Partnership契約を結ぶ。近年では、CFRP以外にも、様々な産業・材料を取り扱っている。
9	斎藤 聡 (さいとう さとし)	HMRコンサルティング 代表取締役社長	スポーツ(マーケティング、海外展開)	東京2020オリンピック後、コロナ禍と相性の悪いスポーツ界においてこれから真価が問われます。スポーツの持つ価値とは何か。今スポーツが出来ることとは何か。グローバルと地域の視点から、皆様の経営課題の解決をスポーツイノベーションの切り口でご支援出来ればと考えております。	慶應義塾大学法学部卒業後、伊藤忠商事に入社。退職後にスペインのESADEビジネススクールでMBAを取得し、FCバルセロナの国際マーケティング部でクラブの国際化に尽力。アジアサッカー連盟のマーケティングディレクターに就任。その後FIFAコンサルタントとしてタイ・インドネシア・カンボジア等のサッカービジネスの発展に寄与。日本サッカー協会では日本代表戦の競技運営やマーケティング部を経て、2017年8月からオリンピックのスポンサーシップアクティベーションを専門にしているGMRマーケティングでディレクター(スポンサーシッププランニング&アクティベーション)。2020年11月からHMRコンサルティングで現職。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
10	齊藤 隆秀 (さいとう たかひで)	合同会社アंकアンドパートナー 代表社員  株式会社マノルダいわて(岩手銀行 地銀高度化会社)取締役 株式会社埼玉りそな銀行 地銀高度化会社設立顧問 一般社団法人ディスカバー東広島(東広島市地域DMO)チーフプロデューサー 株式会社もろやま創成舎(毛呂山町まちづくり会社)取締役 株式会社VISIT東北 事業開発プロデューサー	食・農業 観光 ブランディング	地域の持続的維持運営には地域を支える牽引企業と地方自治体が密接に連携することが不可欠です。 地域でできることは地域で行うことで、財源や事業が生まれ、知見が地域に循環・蓄積され、さらに多くのことが地域完結して実現できる基盤となります。地域中核企業と地方行政の橋渡し役として微力ではありますがご支援させていただきたいと考えております。	慶応義塾大学商学部卒業後、(株)インテリジェンス(現パーソルキャリア)などのベンチャー企業の創業期を経験後、地域通貨事業会社設立などを経て、2016年ヴィジョンクエスト取締役就任・2017年同代表取締役就任。地方創生の要であるDMOや地域商社など中間支援組織を民間主体経営し、自走化に向けた実務経験を持つ。2018年デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー入社。中間支援組織経営支援に加え、地域牽引企業の新規事業開発・販路形成支援を担当し、戦略コンサルや伴走型実施支援に従事。DMOや地域商社の設立支援に加え、地方銀行高度化会社設立支援も多く手がけている。2020年合同会社アंकアンドパートナーを設立し、代表理事に就任。同社を通じ、各地の地域商社チーフコーディネーター、地域DMOチーフプロデューサー他に就任。
11	佐野 英之 (さの ひでゆき)	株式会社QOOL・GADGETS 代表取締役社長 全国航空機クラスター・ネットワーク「支援人材」	航空機	新型コロナウイルスは、世の中を一変させました。感染予防のため対面業務を減らす反面、在宅勤務等新手法で仕事を行う必要性に迫られ、ネット環境インフラ整備も進みました。 一方技術革新は進歩し続け、3Dプリンタ等新加工法やAI/AR/MR等IoT技術の生産現場への展開も始まっています。 協業ネットワークを構築し新技術を活用するなど、発展する機会は無限に広がっています。 一緒にチャレンジして行きましょう。	東京大学工学部航空学科卒業。1983年旧富士重工業(株)航空機事業部生産技術部入社。BOEING、AIRBUS、旧Raytheon Aircraft等の国際民間機開発製造計画および防衛省海保警察等機の修理整備を担当。777では疲労強度自動打鋸プロセス開発、787では複合材中央翼開発を担当。生産技術部長半田工場長品証部長製造部長を務め2014年に退社、同10月(株)QOOL・GADGETSを設立。32年の航空機製造の経験と欧米、韓国、中国の航空機メーカー、およびGEMCOR, Electro Impact等海外自動機械メーカーとの人脈を生かし、航空機生産関連コンサルタント、特殊ツールや設備の紹介仲介販売、設備設置工事請負を実施。
12	赤 信彦 (せき のぶひこ)	ネクスト・サポート 代表 一般社団法人神戸市機械金属工業会 神戸エアロネットワーク 連携コーディネーター 全国航空機クラスター・ネットワーク登録専門家 (株)エヌブリッジ(航空機企業育成)にてアドバイザー 公益財団法人新産業創造研究機構(NIRO)航空機・航空エンジン総括部 ひょうご航空ビジネス・プロジェクトプロジェクト・アドバイザー	航空機	2020年は、厳しい幕開けですが、IoT、AI、EV、Society5.0等、新しい時代の幕開けでもあります。 航空ビジネスは、これからの重要なビジネスの1つであり、蓄積された伝統技術と、最先端技術が混在し、特にエンジンは、20～30年間同型機種が継続生産されています。 この時期に、航空機エンジンの製造技術、生産管理、改善手法を吸収し、航空ビジネスだけでなく、新しいビジネスにも有効と考えます。 これまで各地で、下記のセミナーを実施しました。 ・航空エンジンの構造、材質、主な機種、生産数等について ・ものづくりの体制、組織、各機能(生産技術、生産管理、品質保証等)について ・製造体制の分析・改善について(製品群分類、少量ライン化等)(計画中) ・その他(工場見学・評価)等 上記テーマ以外にも、お役に立てることがあれば支援していきたいと思っております。	1980年川崎重工業株式会社入社。ジェットエンジン事業部を経て、生産技術課で加工技術、加工プログラム等を担当、生産管理部では設備導入計画、工場ごとの生産進捗、完成実績管理に携わり、資材部では開発プロジェクトの国内部品調達、供給者監査、EMS(環境)QMS(品質)の内部監査員等を担当。 2009年川重明石エンジニアリング株式会社へ出向し部品・購入品の調達・プロジェクト管理を担う。2015年9月川崎重工業株式会社を定年退職し、同年10月より一般社団法人神戸市機械金属工業会で神戸航空機クラスターのチーフアドバイザーに就任。2019年4月より神戸航空機クラスターの連携コーディネーター就任。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
13	高山 祐一 (たかやま ゆういち)	Hyappen Marketing株式会社 代表取締役	航空機	中堅航空部品製造業の皆様へ：今後も航空機産業で自立共存の道を歩むならば、デジタルトランスフォーメーション(DX)は必須です。私たち国内航空機産業はあらゆる面で対面・対話型のコミュニケーションに頼っています。Covid-19は産業イベント、商談会、顧客からの/協力会社への見積依頼、生産管理、品質管理・保証などあらゆる業務オペレーションのデジタル化を加速させます。まして、Covid-19以前から縮み始めている国内サプライチェーンを離れ世界に打って出るならなおさらです。貴社を創り直すくらいの思いでDXに取り組み、国際競争への準備を進めましょう。	大手都市銀行等を経て、デロイト・マツコンサルティングに入社。以降一貫して、大手航空宇宙・防衛企業の事業戦略・販売戦略を支援。2013年にはフランス航空宇宙工業会よりFrench Aeronautics and Space Industry Awardを受賞し、奨学生としてToulouse Business SchoolでAerospaceMBAを修了。その間、エアバス本社カスタマーサービス戦略部門にて6ヶ月の実務研修を受け、2つのプロジェクトを主導。2015年に航空産業に特化した経営コンサルティング会社「Hyappen Marketing株式会社」を東京に設立し、中堅企業・官公庁向けサービスを提供。また、Alton Aviation Consultancy Japan株式会社の日本オフィス責任者として大企業向けコンサルティングサービスを提供。
14	名取 勝也 (なとり かつや)	ITN法律事務所 弁護士 グローバル・ワン不動産投資法人 監督役員 株式会社リクルートホールディングス 社外監査役 東京製綱株式会社 社外取締役	法律 海外展開	事業の国際展開に際しては、該当国・地域における様々な法務・知財リスクの適切なコントロールが重要です。そのため意識改革や国内・海外現地専門家の活用を含む種々の戦略的アドバイスを提供できればと考えています。	慶應義塾大学経済学部卒業。弁護士。ワシントン大学ロースクール卒業(LLM)、ジョージタウン大学ビジネススクール卒業(MBA)。アップルやIBMの日本法人及びファーストリテイリングにおいてGeneral Counselを歴任後、自らの法律事務所を創設。リクルートホールディングス等の複数の会社の社外役員を兼務。2018年1月から4月には、経済産業省「国際競争力強化に向けた日本企業の法務機能強化の在り方研究会」座長を務めた。
15	野口 昌克 (のぐち まさかつ)	株式会社日本医療機器開発機構(JOMDD) 事業開発シニアディレクター	医療機器・ヘルスケア(医療IT、医薬品) 海外展開(アジアマーケティング)	日本の医療機器シーズを1つでも多く世界展開することをミッションとしています。医療関連技術開発・事業化に関して必要なプロセスの全てを高いレベルでカバーすることで、日本発の技術やサービスの世界展開を支援していきたいと考えています。	博士(生命科学)。大学院にて神経難病の創薬・診断薬の基礎研究に従事後、戦略コンサルティングファームにおいてビジネスプロデューサーとして、大企業の新規事業の戦略立案や、スタートアップのインキュベーションに従事。2012年よりグローバルヘルスケアカンパニーである米国アボット社に転職。同社のAsia Management Development Programに唯一の日本人として選ばれ、日本およびシンガポール法人にて、診断薬・機器、医薬品のプロジェクトマネジメントやマーケティングとして製品上市や販売戦略策定、大型案件の受注などを担当。シンガポール法人では、アジアパシフィックのエリアマーケティングとしてアジア十数か国、特に韓国、インド、タイ、ベトナムの病院を訪問し、医療ITビジネスの市場調査や製品販売も実施。2018年より(株)日本医療機器開発機構において、医療機器に特化したインキュベーションに従事。医療機器開発のプロジェクトマネジメントや、医療機器ベンチャーへの投資や事業化支援に取り組む。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
16	橋本 虎之助 (はしもと とらのすけ)	橋本総合特許事務所 所長 弁理士 リスクマネジメント管理士、グロースタクトコンサルティング株式会社 取締役会長、グローバルビジネスコミュニケーション総合研究所 代表、医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)事業化コンサルタント、一般社団法人日本医工ものづくりコモンズ 特別顧問、日本弁理士会元副会長	知財戦略	市場競争が厳しくなっている中で、企業が生き残り、持続的に成長していくための重要成功要因の一つが、知財力です。事業競争力を維持し続けるためには、企業として知財をいかに効果的に活用していくかにかかっています。コロナ危機、ポストコロナに立ち向かい、知財を戦略的に最大限活用に向けてともに頑張っていきましょう。皆様の企業競争力強化のための効果的で強い知財戦略の策定・活用をご支援していきたいと思ひます。	通商産業省(現、経済産業省)出身。特許庁審査長、審判長、部門長などを歴任。その間、外務省在インド日本国大使館一等書記官、技術研究組合医療福祉機器研究所研究開発部長、JICAタイ工業所有権情報センター協力事業チーフアドバイザーなどに就任。現在は、弁理士、知財コンサルタント、ビジネスコンサルタント、リスク・マネジメントコンサルタント、人材育成コンサルタント、企業経営者として活動。企業支援は多数。日本弁理士会元副会長。経済産業省・AMEDの医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)事業化コンサルタントなど。
17	春山 貴広 (はるやま たかひろ)	GLOBIZZ CORP. President	医療機器・ヘルスケア 海外展開	ビジネスは利益を出すことで、継続的に社会に貢献しますので、儲かる仕組み作りが必要です。大市場アメリカでの成功を目指し、モノ作りだけでなく、ビジネス全体のマネージメントを行い、起業家マインドを持ち、成功イメージづくりを手伝います。コロナで事業環境が一変し、日本式面談型ビジネスからアメリカ式のオンライン化となり、流れが高速度化したことで、地域や地方の弱点がなくなりました。	米国在住。大手製造業に勤務し、アメリカ駐在員の後、カリフォルニアで医療機器販売会社を起業し、日米医療機器ビジネスの違いを理解する。日本の医療機器会社では、国産医療機器開発(主に整形外科、呼吸器科分野)、外国製医療機器の国内導入、R&D等の責任者を歴任。これまで複数の会社を起業し、現在は日米で社員25名のFDAコンサルティング会社を運営する傍ら、日系企業の役員や公共事業の役職も多い。日本企業のアメリカ進出の弱点を理解し、多くの業種で関与し、成功実績も豊富にある。中小機構、ジェトロ、商工会議所等でアドバイザーとしても活動し、静岡大学客員教授(文部科学省地域イノベーション・エコシステム形成プログラム・ビジネスアドバイザー)、日本医療機器学会会員、国際ビジネス研究学会会員、日本医工連携医療機器コーディネーター、ひたちなか商工会議所海外展開アドバイザーなど。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
18	平川 秀治 (ひらかわ しゅうじ)	一般財団法人日本規格協会 技術顧問	標準化	革新的な技術を使った製品を上市するには、知財を保護する特許戦略と、市場拡大を狙った標準化戦略が車の両輪です。特に海外市場を狙うためには国際標準化が必須、自社技術を国際標準にするには国内委員会を経由して国際技術委員会に提案、国際標準を勝ち取るまで3年程度の長期戦です。国際標準化活動は人脈が財産、1991年からの国内、国際標準化活動を通して作り上げた人材ネットワークを活用して皆さまのお手伝いが出れば幸いです。	IEC(国際電気標準会議)では2004年から7年間AVとマルチメディアのシステムと機器の国際標準化を所掌する技術委員会100(TC 100)で国際幹事として活動、IECでは標準文書が一番多いTCである。その後6年間IEC標準化活動が円滑に運営される様に差配する標準管理評議会(SMB)日本代表委員に、その間、三つの技術委員会の新設を主導、日本が国際標準化の要のポジションである「幹事国」を獲得する推進役となった。その後2020年5月までIEC標準化ルールを決めるDMT(Directives Maintenance Team)委員として活動。2017年6月からウェアラブルエレクトロニクスを所掌するTC 124国際議長に就任、最前線で国際標準化活動を継続中。東大大学院博士課程を修了後、1978年4月(株)東芝に入社、衛星デジタル音声放送システムの技術開発、法制化と国際標準化、ケーブルテレビジョンネットワークを使った高速インターネットサービスシステムの開発と国際標準化を主導した。1997年から2015年までITU(国際電気通信連合)Working Party副議長として活動。IEC、ISO、ITUに跨った国際標準化に携わり、国内、国際に広い標準化人脈を維持している。2017年7月から(一財)日本規格協会理事。IEEE Life Fellow、IEEE放送技術ソサエティ理事会選挙選出メンバ。工学博士。
19	藤井 篤之 (ふじい しげゆき)	アクセンチュア株式会社 ビジネスコンサルティング本部戦略グループ マネジング・ディレクター	食・農業	地方の産業創出においては、マーケットの理解とデザイン、地域での持続的な仕組み化が非常に重要になります。特に、マーケットの理解不足により躓いている例が多くあります。地方が持つ魅力的な商材と、顧客が求めるものを結び付けていくことで、需要を作っていくことができます。皆様がマーケット起点での新しい視点を持ち、地域を代表する産業が生まれていくことをご支援していきたいと思っております。	アクセンチュア戦略コンサルティング本部に2007年入社、以降公的サービス領域(官公庁・自治体・大学・公益団体など)のクライアント向けを中心に、調査・コンサルティング業務を担当。現在は、民間企業も含め産業戦略から事業戦略、各種調査事業における経験多数。主に、農林水産業や観光、スマートシティをはじめとする地域経済活性化、ヘルスケア領域を専門とする。
20	宮崎 浩 (みやざき ひろし)	Aerospace Business Partners Association 代表 全国航空クラスターネットワーク(NAMAC) 支援人材	航空機	コロナとの共存不可避の環境が続きます。逆転の発想で、この変化を好機に世界に後れを取った失われた30年を総括して、今後成功する新たな企業経営に踏み出しませんか！そんな夢みたいなきことができるのかとご興味を持たれた方、是非ご相談頂ければと思います。	1975年から30年間 商社航空機器部門にて航空会社へのシステム機器導入、F-15、FSX(F-2)など防衛航空機システム機器の日米間ライセンス締結に携わる。2005年からB-787プロジェクトで国産機器の搭載契約を始めとして欧米20機種以上に機器の売込みに成功。多摩川精機株式会社で民間航空機事業本部の立上げを行い、欧米アジア航空機市場で航空システム機器の確固たる販路を構築。2017年から組織の枠を超えたパートナー協会設立、モノづくりで世界航空機市場に貢献する事業化を目指し活動中。

No.	氏名	所属・肩書	担当分野	一言メッセージ	紹介文
21	宗像 義恵 (むなかた よしえ)	ビーグローブ株式会社(B.Grove Inc.) 代表取締役 ソフトバンク・テクノロジー株式会社 社外取締役 武蔵精密工業株式会社 社外取締役 株式会社 ウフル 取締役(監査等委員)	IoT 環境・リサイクル	現在、IoTやビッグデータの話がイノベーションの推進の視点で取り上げられておりますが、データを使ってどのような市場創造を目指すのかが重要です。環境問題やフードロスなどの社会課題を解決し持続可能な新しい経済モデルを構築することが求められます。ロスレスの社会の実現のために技術のイノベーションをどう使っていったらいいのかを、皆様と一緒に考えていきたいと思っております。	東京都立大学工学部卒業後、1983年インテル株式会社入社。2009年取締役副社長。2016年インテル株式会社顧問。33年間インテルに勤め、多くの事業開発や人材育成に携った。そのキャリアの中で経験やノウハウを培うとともに、多種多様な企業や業界団体、若手起業家やNPO団体とのネットワークも構築。また、インテル社員教育プログラムの「Intel University」では、15年以上にわたり、認定講師として、リーダーシップ研修や事業戦略研修を担当。2016年B.Grove Inc.を設立し、代表取締役に就任。
22	村上 三平 (むらかみ さんぺい)	株式会社 S. P. M 代表取締役社長	製造・加工	「モノ造り」改革の基本は、同じ品質の製品を同じ時間(定時)に、同じ量(定量)を最小の在庫で作ることです。「定時」「定量」の実現は各作業を標準化し、それを明文化し実行できるまでモニタリングすること。最小の在庫で生産する為には、現場に余計な「モノ」をもちこまないこと。「現場課題の分析」、「KPI化」、「見える化」による生産現場の改善により、期待成果を生み出すご支援を致します。	1974年に鐘紡(株)に入社。生産技術研究所、食品研究所、技術管理本部、研究管理本部、新規事業開発部を経て、クラシエホールディングス(株)(旧カネボウ(株))CPO(最高生産責任者)兼クラシエフーズ(株)専務執行役員を歴任。2011年に生産改善コンサルティングファーム(株)S. P. Mを設立し代表取締役社長に就任。食品製造企業を中心に品質保証システム構築、TPSモデルを適用した生産効率改善、在庫削減の実現に向けたプロジェクトを数多く手掛ける。また、海外乳業メーカーにおいて生産・技術・研究開発部門の事業戦略構築等のグローバルコンサルティングも実施。